

第16章

回答内容の信憑性とその規定要因

大瀧友織

1 はじめに

近年、学術研究によるものに限らず、政府・官公庁など公的機関や社会運動グループ、マスコミ等によって実施されるものなど、数え切れないほどの社会調査が実施されている。そのような中で、「調査協力が得にくくなったなど調査環境が悪化」していることが指摘されている（山口 2003）。「調査環境の悪化」の中でも、特に注目されているのは、回収率の低下および無効回答の発生である。

いくつかの調査で、回収率や無効回答の規定要因を明らかにするために、対象者の性別や年齢、学歴、居住地域、謝金を渡すタイミング等についての検討がなされている。たとえば、岩井・稲葉（2001）は、回収率は男性と比較して女性で高いこと、若年層に比べて中・高年層で高いことなどを示している。また、古谷野ら（1993）は、55歳以上を対象とした調査の回収率について検討している。中高年を対象としているが、その中でもより高齢層の方が、調査を拒否する可能性が低いことが指摘されている。

日本家族社会学会による「家族生活についての全国調査（NFR98）」では、義務教育修了者の回収率が低い傾向が示されている（日本家族社会学会 2000）。また、無効回答が発生する要因について検討した田中（2001）は、学歴の効果が一貫して高かったことを重要な点としてあげている。田中によると、分析対象としたすべての質問項目について、学歴の低い層で無効回答が多いということが指摘されている。

このように回収率や無効回答の要因について検討されることは、「調査公害」との言葉も聞かれ、「人々が悪い意味で『調査慣れ』してしまい、まともな真に必要な調査に対しても非協力的になってしまう」（谷岡 2000: 25）という昨今、重要なことである。しかし、調査で得られた回答内容については、回収率や無回答と同様に大きな意味があるにもかかわらず、これまで比較的検討されてこなかったように思われる。

そこで、本稿では調査員による対象者評価の項目を用いて、回答内容についての検討をおこないたい。本調査では「問 41. 対象者の回答はどう評価されますか」「問 42. 対象者はインタビューに協力的でしたか」「問 43. 対象者の質問への理解度はどうでしたか」という3項目の対象者評価項目が含まれている。まず、性別、年齢、学歴といった項目と、対象者評価項目それぞれとの関連を検討する。その上で、対象者評価の3項目から主成分分析によって合成尺度を作成し、その規定要因を探ることとする。

2 基本的属性と対象者評価の関連

2.1 対象者の回答に対する評価

この項では「問 41. 対象者の回答はどう評価されますか」に対する回答と、3つの属性変数（性別、年齢、学歴）との関連を検討する¹⁾。3つの属性変数の内、回答の評価との間に有意な関連があったのは、年齢および学歴の2項目で、いずれも1%水準で有意となっていた²⁾。

表1は、年齢との関連をクロス集計表に示したものである。全体的に見ると「全般的に信頼できる」という回答がもっとも多くなっている。ただし、20-30代では97.1%の対象者の回答が「全般的に信頼できる」とされているが、40-50代では95.2%、60代以上では86.7%と、その割合は年齢が上がるにつれて小さくなっている。つまり、若い人の回答の方がより信頼されているということが分かる。

表1 Q41. 対象者の回答評価と年代のクロス集計表

		対象者の回答評価			合計(人数)
		全般的に 信頼できる	全般的には あまり信頼できない	質問によって あまり信頼できない	
年代 三層	20-30代	97.1%	2.3%	0.6%	310(人)
	40-50代	95.2%	3.2%	1.6%	439(人)
	60代以上	86.7%	7.8%	5.5%	490(人)

カイ二乗値=37.891 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.124、相関係数=.162

表2は、学歴と対象者の回答評価との関連を示したものである。Cramer の V 係数は.163 となっており、年齢と回答評価に比べて、より強く関連していることが分かる。「全般的に信頼できる」とされる回答の割合は、義務教育では81.9%だったが、中等学歴では94.6%、高等学歴では97.2%となっており、高学歴者の回答ほど信頼されていることが示されている。

¹⁾ 調査票上で、問41は「1 全般的に信頼できる」「2 全般的にはあまり信頼できない」「3 質問によっては、あまり信頼できないものがある」の3段階の選択肢となっている。問42は「1 とても協力的」「2 どちらかといえば協力的」「3 それ程協力的ではなかった」「4 まったく協力的ではなかった」「5 その他(気づいたこと)」、問43は「1 非常に良い」「2 どちらかといえば良い」「3 あまり良くない」「4 まったく良くない」「5 その他(気づいたこと)」と5段階の選択肢となっている。クロス集計分析に際して、問41はそのままの形で用いるが、問42および問43については選択肢5を欠損値として処理した上で、選択肢の3と4を統合し、3カテゴリに変換してから利用する。

²⁾ 性別は男性、女性の2カテゴリ、年齢は20代~30代、40代~50代、60代以上という3カテゴリ、学歴は義務教育、中等学歴、高等学歴の3カテゴリの形で用いた。

表 2 Q41. 対象者の回答評価と学歴のクロス集計表

		対象者の回答評価			合計(人数)
		全般的に 信頼できる	全般的には あまり信頼できない	質問によって あまり信頼できない	
学 歴 3 カ テ ゴ リ	義務教育	81.9%	10.1%	8.0%	288 (人)
	中等学歴	94.6%	3.9%	1.6%	515 (人)
	高等学歴	97.2%	1.7%	1.2%	423 (人)

カイ二乗値=64.969 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.163、相関係数=-.200

2.2 対象者のインタビューへの協力姿勢

次に、「問 42. 対象者はインタビューに協力的でしたか」と各属性との関連について検討する。まず、性別と対象者の協力姿勢との間に、5%水準で有意な関連が認められた。ただし、Cramer の V 係数は.077 であり、その関連は弱いものである。表 3 に示した通り、女性の対象者では 57.7%が「とても協力的」と評価されているのに対して、男性では 54.7%となっている。しかし、「それ程/まったく協力的でなかった」という評価は男性 7.2%に対して、女性 10.3%となっており、男性に比べて女性は協力的な人とそうでない人に分かれる傾向があるのだと考えられる。

表 3 Q42. 対象者の協力姿勢と性別のクロス集計表

		対象者の協力姿勢			合計(人数)
		とても協力的	どちらかといえば 協力的	それ程/まったく協力的で はなかった	
性 別	男性	54.7%	38.1%	7.2%	572 (人)
	女性	57.7%	31.9%	10.3%	667 (人)

カイ二乗値=7.371 (d.f.=2) P=.025、Cramer の V 係数=.077、相関係数=.001

また、対象者の協力姿勢は学歴との間にも、カイ二乗検定において 1%水準で有意な関連が認められた。ただし、Cramer の V 係数は.092 となっており、性別との関連に比べると若干強くなっているものの、それでもやはり、さほど強い関連とは言えない。表 4 は、対象者の協力姿勢と学歴の関連をクロス集計表に示したものである。「とても協力的」であった人は、義務教育では 46.9%だったのに対して、中等学歴では 56.0%、高等学歴では 63.2%となっており、高学歴者ほど調査に協力的であることが分かる。

表 4 Q42. 対象者の協力姿勢と学歴のクロス集計表

		対象者の協力姿勢			合計(人数)
		とても協力的	どちらかといえば協力的	それ程/まったく協力的ではなかった	
学歴 3 カテ ゴリ	義務教育	46.9%	40.6%	12.5%	288(人)
	中等学歴	56.0%	35.5%	8.5%	516(人)
	高等学歴	63.2%	30.4%	6.4%	424(人)

カイ二乗値=20.754 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.092、相関係数=-.128

2.3 対象者の質問への理解度

「問 43. 対象者の質問への理解度はどうでしたか」について検討した結果、質問への理解との間に有意な関連を持っていたのは、年齢と学歴の 2 項目だった。年齢との関連をクロス集計表に示したものが、表 5 である。この関連は 1%水準で有意であり、Cramer の V 係数は.208 とかなり強いものである。質問への理解度が「非常に良い」と評価されている回答者は、20-30 代では 71.8%となっているが、40-50 代では 61.0%、60 代以上では 41.6%となっており、若い人ほど質問への理解度が高いということが分かる。

表 5 Q43. 対象者の質問への理解度と年代のクロス集計表

		対象者の質問への理解度			合計(人数)
		非常に良い	どちらかといえば良い	あまり/まったく良くない	
年代 三層	20-30代	71.8%	25.2%	2.9%	309(人)
	40-50代	61.0%	35.3%	3.7%	436(人)
	60代以上	41.6%	42.2%	16.2%	495(人)

カイ二乗値=107.266 (d.f.=4) P=.000、Cramer の V 係数=.208、相関係数=.276

また、対象者の質問への理解度も、学歴と 1%水準で有意な関連を持っていた。Cramer の V 係数は.298 であり、非常に強い関連であることが分かる。表 6 に示したように、理解度が「非常によい」と評価されている回答者は、義務教育修了者では 28.3%だが、中等学歴では 57.0%、高等学歴では 74.0%となっている。つまり、学歴によってかなり大きな差が生じており、高

学歴者ほど質問への理解度が高いと評価されているのである。

表 6 Q43. 対象者の質問への理解度と学歴のクロス集計表

		対象者の質問への理解度			合計(人数)
		非常に良い	どちらかといえば 良い	あまり/まったく 良くない	
学 歴 3 カ テ ゴ リ	義務教育	28.3%	46.9%	24.8%	290(人)
	中等学歴	57.0%	39.5%	3.5%	514(人)
	高等学歴	74.0%	22.9%	3.1%	423(人)

カイ二乗値=218.203 (d.f.=4)、P=.000、Cramer の V 係数=.298、相関係数= -.379

以上、ここまで性別、年齢、学歴という 3 つの属性変数と、対象者評価の項目との関連を検討してきた。その結果、いずれの項目に対しても学歴が関連を持っており、高学歴者ほど、回答内容が信頼され、インタビューに協力的であり、かつ質問への理解度も良いと評価されていることが分かった。また年代は 2 項目との間に有意な関連を持っており、若い人ほど回答が信頼され、質問への理解度も高いということが分かった。

次節では、重回帰分析をおこなう際に使用する変数について述べる。

3 使用する変数

3.1 従属変数

クロス集計分析では、「問 41. 対象者の回答はどう評価されますか」「問 42. 対象者はインタビューに協力的でしたか」「問 43. 対象者の質問への理解度はどうでしたか」という、調査対象者の評価に関する 3 項目と基本属性との関連を検討してきた。

次に、これら 3 つの質問項目から、主成分分析をおこなって 1 つの合成変数を作成し、それについて規定要因を検討する。ただし、問 41～43 のいずれも数値が大きくなるにつれて、調査対象者に対する評価が高くなるよう、選択肢を反転してから主成分を抽出した。その結果、固有値 1 以上の主成分が一つだけ抽出され、その第一主成分の寄与率は 63.4%であることが分かった。この主成分は、得点が高くなればなる程、対象者の回答は信頼出来るものであり、対象者はインタビューに協力的であり、また質問に対する理解度も高く評価されているということを示している。第一主成分への負荷量を見ると、「対象者の質問への理解度はどうでしたか」がもっとも高くなっており、次に高いのは「対象者はインタビューに協力的でしたか」となっている。対象者の理解度が高く、調査に協力的であれば、その回答の信憑性はより高まると考えられる。そこで本稿では、この主成分を「回答内容の信憑性」と命名する。

表 7 対象者評価の主成分分析

	固有値	寄与率%	累積寄与率%
第一主成分	1.903	63.442	63.442
第二主成分	.684	22.793	86.236
第三主成分	.413	13.764	100.000

表 8 第一主成分への負荷量

変数	負荷量	共通性
問 41. 対象者の回答はどう評価されますか	.722	.521
問 42. 対象者はインタビューに協力的でしたか	.801	.642
問 43. 対象者の質問への理解度はどうでしたか	.861	.741

3.2 独立変数

本稿で用いる独立変数は、性別、年齢、学歴、世帯年収および階層帰属意識である。それぞれの変数を以下の形に変換した上で、独立変数として分析に投入した。性別はダミー変数（1=男性、0=女性）、年齢は調査時年齢、学歴は「問 32. 最後に行かれた（または現在行かれている）学校」の選択肢に年数を割り当て、教育年数とした。世帯年収は問 39 の選択肢に収入具体額を割り当て、連続変量の形にした。階層帰属意識については、「問 20. 仮に現在の日本の社会全体を、この中のように 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入るとお考えですか」という質問の選択肢を反転させ、数値が大きくなればなる程、階層帰属意識が高くなるという形で用いる。表 9 は、以上の独立変数を一覧にして示したものである。

表 9 独立変数一覧

性別	男性に 1 を割り当てるダミー変数。
年齢	調査時年齢。
教育年数	問 32 から、「1 旧制尋常小学校」→6 年、「2 旧制高等小学校」→8 年、「3 旧制中学校・高等女子学校」→11 年、「4 実業学校」→11 年、「5 師範学校」→14 年、「6 旧制高校・専門学校・高等師範学校」→14 年、「7 旧制大学」→17 年、「12 新制中学校」→9 年、「13 新制高校」→12 年、「14 高卒後に入った専門学校」→12 年、「15 新制短期大学・高専」→14 年、「16 新制大学」→16 年、「17 新制大学院」→18 年と数値を割り当てた教育年数。
世帯年収	問39から、1→0円、2→35万円、3→100万円、4→200万円、5→300万円、6→400万円、7→500万円、8→600万円、9→700万円、10→800万円、11→900万円、12→1100万円、13→1300万円、14→1500万円、15→1700万円と数値を割り当てた。
階層帰属意識	問20。ただし、「1 上」「2 中の上」「3 中の下」「4 下の上」「5 下の下」の5段階の選択肢を階層帰属意識が高い程、数値が大きくなるように反転させ、「1 下の下」～「5 上」という形に置き換えた。

4 回答内容信憑性の規定要因

4.1 重回帰分析による規定要因の検討

この節では、主成分分析によって抽出した「回答内容の信憑性」の規定要因を探るために、重回帰分析をおこなう。すでに述べたように、第 2 節でも用いてきた性別、年齢、学歴をそれぞれ量的変数に変換した変数とともに、世帯年収および階層帰属意識を新たに独立変数として採用する。階層帰属意識は、階層にかかわる変数の中でもっとも基本的なものの一つであり、自分がどの階層に属しているかという主観的な意識である。クロス表分析によって、対象者評価の項目が学歴と強く関連していることが分かったが、同じように学歴と強い関連を持っている世帯年収や階層帰属意識が、何らかの形で「回答内容の信憑性」に対して有意な効果を持っているのかどうかを検討するためである。

表 10 は、「回答内容の信憑性」に関して重回帰分析をおこなった結果を示したものである。まず、性別は有意な効果を持っていなかった。そして、それ以外の年齢、教育年数、世帯年収および階層帰属意識のいずれの項目も 1%水準で有意な効果を持っていることが分かる。ただし、年齢の効果はマイナスであり、高齢者ほど「回答内容の信憑性」は低くなることが示されている。

5 変数を投入したモデル 4 は、決定係数.123 であり、「回答内容の信憑性」に対して 12.3% の説明力があることが示されている。投入した変数の中で、もっとも大きな効果を持っているのは教育年数であり、教育年数が長くなるほど信憑性が高まることが分かる。また高い階層帰属意識を持っている人ほど、世帯年収の多い人ほど、そして年齢の若い人ほど、「回答内容の信憑性」は高いのだと言える。

では、こういった結果は年齢を区分して検討しても同様だろうか。すでにクロス表分析で検討したように、年齢は学歴に次いで強い関連を持っていた。したがって、年齢を区分して検討すると、効果が異なっている項目が出てくる可能性が考えられる。そこで、次の項では、年齢を区分した上で、それぞれのパス・モデルを構成して、「回答内容の信憑性」規定要因の検討をおこなう。

表 1 「回答内容の信憑性」の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
男性ダミー	.033	.017	-.004	.009
年齢	-.214**	-.097**	-.104**	-.119**
教育年数		.237**	.189**	.155**
世帯年収連続変量			.152**	.126**
階層帰属意識				.142**
調整済み決定係数 (R ²)	.044**	.086**	.106**	.123**

標準化偏回帰係数 () を示す。**は 1%、*は 5%水準で有意な値を示す。

4.2 回答内容信憑性の階層化と脱階層化

年齢を 20-40 代の若・中年層と、50-80 代の高年層に区分し、それぞれについてパス・モデルを構成した。若・中年層についてのモデルは図 1 に、高年層については図 2 に示している。まず、若・中年層に関して検討していこう。

図 1 に示している通り、「回答内容の信憑性」に対する、男性ダミー、年齢、教育年数、世帯年収、階層帰属意識の 5 変数によるモデルが持つ説明力は 7.8%となっている。モデルは 1%水準で有意であるものの、全体を対象とした時に比べ、かなり説明力が落ちている。では、具体的にそれぞれの変数の効果に目を向けてみたい。

まず若・中年層において「回答内容の信憑性」に有意な効果を持っていたのは、男性ダミー、教育年数、世帯年収の 3 変数のみだった。全体では効果を持っていなかった、男性ダミーは、5%水準で有意であり、標準化偏回帰係数は-.112 となっていた。教育年数の標準化偏回帰係数は.139 であり、全体で見た時よりもその効果は小さくなっていた。一方、世帯年収の効果はかなり大きくなっており、係数は.176 と全体で見た時よりもさらに強い効果があることが示されている。つまり、若・中年層では、男性より女性、教育年数が長く、世帯年収が多い人ほど回答内容に信憑性があるということが分かる。

次に、図 2 の高年層について検討する。若・中年層とのもっとも大きな違いは、決定係数がかかなり高くなっているという点である。係数は.125 で、若・中年層と比較してかなり説明

力が高くなっている。各変数の効果を検討してみると、男性ダミーが、10%水準ではあるが有意な正の効果を持っている。つまり、若・中年層とは逆に、男性である方が回答の信憑性が高まることが示されている。若・中年層と比較すると、教育年数の効果はやや強くなっている一方で、世帯年収の効果は.097 とかなり弱くなっている。階層帰属意識の効果は非常に強くなっており、.186 と高年層の規定要因の中でもっとも強い効果を持っている。以上から、若・中年層に比べて、高年層で説明力が高くなっている最大の要因は、階層帰属意識の持つ効果の有無にあることが分かる。

高年層と若・中年層のパス・モデルを比較した結果、若・中年層では階層帰属意識の効果が消滅していたため、モデルの説明力がかなり小さくなっていった。この違いは、客観的な階層変数である、教育年数および世帯年収の持つ階層帰属意識に対する効果が、若・中年層と高年層でそれほど異なっていないことと合わせて考えると、非常に興味深いものである。「回答内容の信憑性」に対する教育年数の効果は、高年層に比べて若・中年層ではやや弱まっていたが、世帯年収の効果がかなり強くなっていた。つまり、若・中年層においては、「回答内容の信憑性」の規定要因は、主観的な意識の上では完全に脱階層化していると同時に、より客観的な側面では階層化が進んでいると考えることが出来るのである。

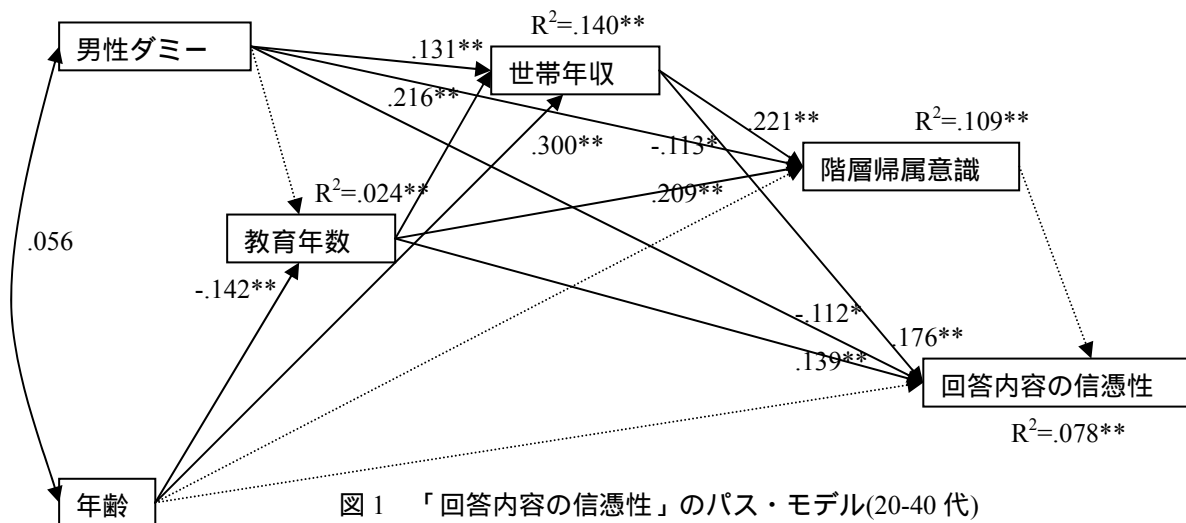


図1 「回答内容の信憑性」のパス・モデル(20-40代)

**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。N=414

10%水準以上のパス(実線で表記)のみ、標準化偏回帰係数を示す。

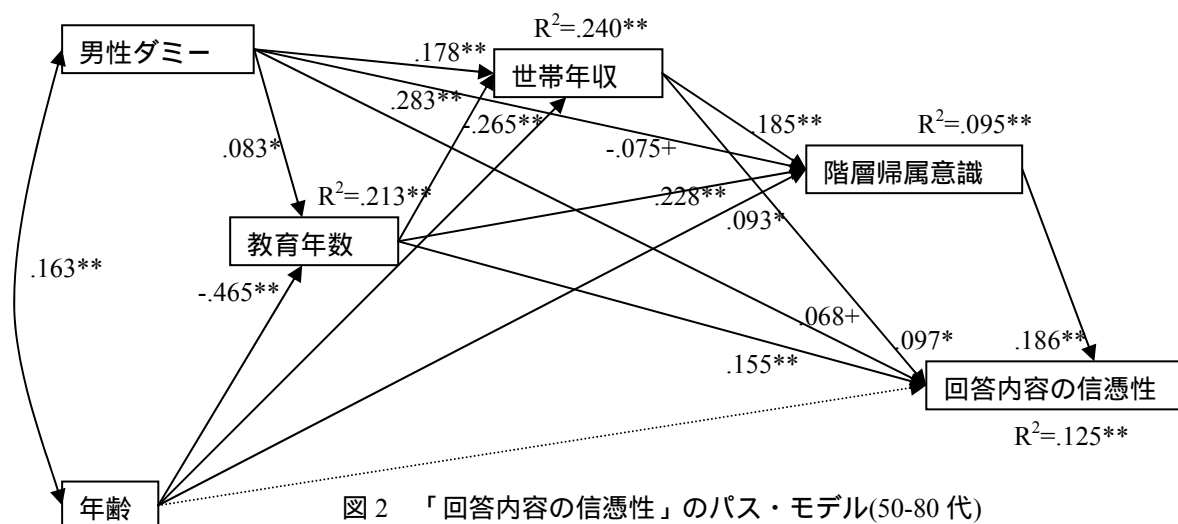


図2 「回答内容の信憑性」のパス・モデル(50-80代)

**は 1%、*は 5%、+は 10%水準で有意な値を示す。N=615

10%水準以上のパス（実線で表記）のみ、標準化偏回帰係数を示す。

5 おわりに

本稿では、対象者評価の項目を用いて、基本的な属性との関連と、主成分分析で抽出した「回答内容の信憑性」の規定要因について検討してきた。その結果、無効回答が発生する要因に関する先行研究で、学歴が持つ効果の大きさが指摘されていたのと同様に(田中 2001)、本稿の対象者評価においても、学歴は重要なものとなっていた。したがって、これまでの研究蓄積と本稿の結果を合わせると、高学歴者ほど回収率が高く、無効回答が少なく、そして「回答内容の信憑性」も高いということが言えるだろう。性別に関しては、男性よりも女性において回収率が高いことが指摘されていたが(岩井・稲葉 2001)、「回答内容の信憑性」については、若・中年層では女性の方が高いものの、高年層に関してはむしろやや男性の方が高くなっていることが明らかになった。

また、高齢層の方が回収率は高く、調査拒否の可能性が低いことが既に明らかにされていたが(岩井・稲葉 2001; 古谷野 1993)、「回答内容の信憑性」については低くなることが分かった。つまり、今後ますます高齢化が進み、高齢者が調査対象となる場合が増加すると考えられるが、本調査のような面接調査の場合には調査員の指導・教育を徹底することや、郵送調査の場合には調査項目をより分かりやすく工夫することや、調査票の文字を大きくすることなどが、一層求められるようになるだろう。ただし、本調査は「情報と生活に関する調査」であり、情報技術の利用に関する項目など、高齢者にはやや答えづらい質問も多かったと考えられる。今後、さまざまな調査において同様の分析をおこない、結果をより精緻化していくことも重要である。

最後に、「回答内容の信憑性」の規定要因で、若・中年層と高年層でもっとも大きく異なっていたのは、階層帰属意識が効果を持つか否かという点であった。世帯年収を客観的な階層変数であると考えれば、その点では「回答内容の信憑性」は高年層と比べて、若・中年層では階層化していた。しかし、階層帰属意識に目を向けるならば、若・中年層は完全に脱階層

化していることが明らかになった。

調査をおこなう立場から考えるならば、今後も「調査環境が悪化」(山口 2003)していくことが予想される。したがって、回収率や無効回答の発生、そして回答内容が信頼に足るのか否かについて検討していくことは、これからはより一層重要になっていくと考えられる。なぜ特定の人たちの回収率が低くなるのか、なぜ特定の人たちの回答には無効回答が多いのか、そしてなぜ特定の人たちの回答を、調査員は信頼出来ないと判断するのか。これらについて考察していく上で、私たちに求められるのは、「調査環境の悪化」を憂うのではなく、「調査公害」の大きさを反省する態度かも知れない。

文献

- 古谷野巨・安藤孝敏・富家恵海子・中村英朗, 1993, 「都市部における中高年対象訪問面接調査の回収率」『老年社会学』15, 68-73.
- 岩井紀子・稲葉太一, 2001, 「第2回予備調査の回収率ならびに欠票の分析」大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』, 13-22.
- 日本家族社会学会 全国家族調査(NFR)研究会, 2000, 『家族生活についての全国調査(NFR98) No.1』.
- 田中重人, 2001, 「無効回答の発生」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98) 2-4 現代日本の家族意識』日本家族社会学会 全国家族調査(NFR)研究会, 155-179.
- 谷岡一郎, 2000, 『「社会調査」のウソ リサーチ・リテラシーのすすめ』文藝春秋社.
- 山口一男, 2003, 「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53(4), 552-565.